

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	73 -	事業名	母子保健事業	担当部課	福祉部健康推進課
------	------	-----	--------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	13	住民の健康づくりを支える	款	4	衛生費
		施策の進め方	2	健康増進事業の実施	項	1	保健衛生費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	4	母子保健費
		政策分類	4	地域一丸で、子育て支援を充実させる	大事業	2	母子保健事業
	その他(関係法令、要綱等)		母子保健法、子ども・子育て支援法健康増進法				
事業開始の背景、経緯等		法律に基づき、昭和34年から開始している					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 母性並びに乳児及び幼児の健康の保持増進を図る					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 妊産婦・乳幼児とその家族					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 妊産婦の健康増進と乳幼児の健全な発育					
	事業を構成する事務事業	① 母子保健事務事業	拡充	④			
	② 未熟児医療事業	現状維持	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算			117,602	114,399	117,923
決算					108,313	105,012	103,684	
人件費(B)	千円	決算		-	27,742	26,748		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	132,754	130,432		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 3～4か月児健診受診率	%	目標	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0
			実績	97.5	96.8	99.7	97.1	
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など) A 健やか親子21(第2次)計画の評価指標となっている。 B C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 母子保健法に基づく事業は他市町でも同様に実施。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 成果指標の目標は達成できているが、子ども・子育て支援事業計画については事業拡充が達成できていない項目もある。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 事業推進のために、PDCAサイクルを適切に実施していくことが課題。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 子ども・子育て支援事業計画に基づき進行管理をしていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成31年度(子ども・子育て支援事業計画目標年度)までに未達成項目の検討を進める。

# 長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	母子保健事業								
番号	①	事務事業名	母子保健事務事業		款	4	項	1	目	4	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間		事務事業開始年度			昭和34年度			終了（予定）年度		—				

## 1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	母性並びに乳児及び幼児の健康の保持増進を図る。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	妊産婦の健康増進と乳幼児の健全な発育。

## 2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		117,602	114,399	117,923	119,813
		決算		108,313	105,012	99,632	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 妊婦医療機関健診業務委託					62,518	千円	
② 乳児医療機関健診業務委託					6,738	千円	
③ 乳幼児健診医師等報償金					6,327	千円	

## 3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
3～4か月児健診受診率	%	目標	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0
		実績	97.5	96.8	99.7	97.1	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
妊娠届出から乳幼児期までの健診や相談・教室等の母子保健活動を遂行している。活動指標としている3～4か月児健診については、年間17回保健センターでの集団方式で実施している。							

## 4. 事務事業を取り巻く環境変化

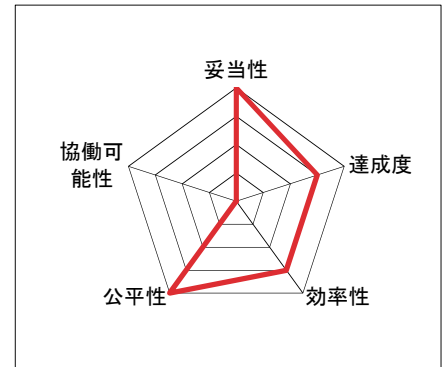
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
出生率が県下トップの状況で子育て世代が多いが、困った時に頼れる人がいない世帯もある。

## 5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)

## 6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	—



### 【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
対象の増加に伴い、健診や教室の回数を増加して対応をしている。またニーズに対応するため、産前・産後ヘルパー派遣事業や産後ケア事業を開始した。

### 【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
マンパワーが不十分（保健師の雇用が困難）。

## 7. 今後の方向性

拡充

### 【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
妊娠から出産、育児までの切れ目ない支援の推進のため、今後は子育て世代包括支援センター機能を発揮し、事業の推進をしていく。

# 長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		母子保健事業									
番号	②	事務事業名	未熟児医療事業	款	4	項	1	目	4	大事業	2	中事業	5
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成25年度	終了（予定）年度	—								

## 1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	養育医療の給付。

## 2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		5,003	5,080	5,258	5,259
		決算		9,955	4,755	4,052	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 未熟児養育医療負担金					3,978	千円	
②						千円	
③						千円	

## 3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給付率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
未熟児の養育に必要な医療の給付を行い、適正な養育を行う。							

## 4. 事務事業を取り巻く環境変化

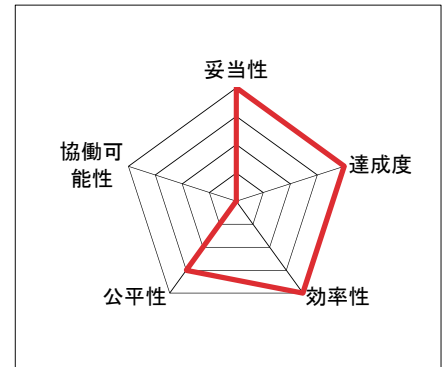
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
特になし。

## 5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

## 6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	4
公平性	3
協働可能性	—



### 【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
保健部門での事務としたため、未熟児に対しての養育医療給付以外の支援についても円滑に行える。

### 【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
入院期間や治療内容等に給付費が左右されるため、予算の先読みが困難である。

## 7. 今後の方向性

**現状維持**

### 【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
法に基づき円滑に事務を進める。